日テレホールディングス

コーポレートレポート
2018

2018年3月期

プロフィール

日本テレビグループ経営方針

日本テレビグループは、創造力と発信力を活かし、
メディア・コンテンツ業界のトップカンパニーとして、
正しく速やかな報道に努めるとともに、
「改革と挑戦」を続け、“四つの創造”を実現していく。

四つの創造

良質なコンテンツを創造する
新たな文化を創造する
豊かな社会を創造する
そして…夢ある未来を創造する

ネットワーク

国内外のネットワークを活用することで、効果的・効率的な情報発信を実現。

国内における全国放送網の確立

当社グループは、日本テレビ放送網をキー局に、全国各地の放送局29局とネットワークを構築し、ニュース・番組・事業等で協力体制をとることによって全国放送を実現しています。

海外に向けたコンテンツ発信

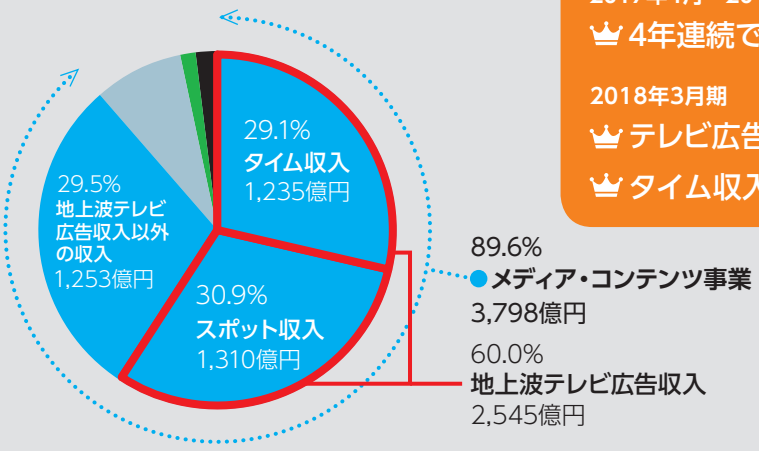
2015年10月、ソニー・ピクチャーズ・テレビジョン・ネットワークと共同で開設。現在6つの国と地域で日本テレビのドラマやバラエティーを、日本での放送後速やかに見ることができるようになっています。

事業領域

メディア・コンテンツ事業、生活・健康関連事業を核として、事業ポートフォリオの多様化を目指す。

連結セグメント別売上高構成比

2018年3月期 売上高4,236億円



89.6%
メディア・コンテンツ事業
3,798億円

60.0%
地上波テレビ広告収入
2,545億円

8.9%
生活・健康関連事業
378億円

0.6%
不動産賃貸事業
26億円

0.7%
その他
32億円

Snapshot

2017年4月～2018年3月
- 4年連続で年度視聴率 三冠王獲得

2018年3月期
- テレビ広告収入は、在京キー局間において4年連続のトップ
- タイム収入、スポット収入とも3年連続シェアトップを維持

グループ全社の努力を結集し一層の飛躍を目指す

2018年3月期、当社グループの日本テレビはレギュラー番組も好調で、全日帯、ゴールデン帯、プライム帯の各時間帯でトップを堅持、4年連続となる視聴率三冠王を獲得しました。深夜のプラチナ帯でも3年連続で首位となるなど、引き続きクライアントニーズの高い視聴者層を獲得しています。

地上波放送と同時に、インターネット分野でも多面的なコンテンツ戦略を進め、定額制動画配信サービス「Hulu」は会員数170万人を超えて、順調に成長を続けています。

事業も好調で、映画「22年目の告白」「メアリと魔女の花」「DESTINY 鎌倉ものがたり」が大ヒットを記録したほか、4月公開の「名探偵コナン」最新作は、興行収入のシリーズ最高を更新しました。「大エルミタージュ美術館展」「ディズニー・アート展」等も盛況だった他、現在開催中の「ルーヴル美術館展」は、パリ・ルーヴル美術館との今後20年の長期プロジェクトとしてスタートを切っています。スポーツクラブ事業・ティップネスも24時間型店舗を増やすなど顧客ニーズに対応して積極的に事業を拡大しています。

好調な視聴率を背景とするタイム収入の増加により、日本テレビの放送収入は在京局で4年連続シェア1位を獲得しました。さらに動画配信によるコンテンツ販売の拡大等により、当社グループの連結会計年度における売上高は前年比69億5,800万円増収の4,236億6,300万円で、過去最高となっております。

今年は2017年3月期から取り組む中期経営計画「change65」の最終年度で、開局65年の節目でもあります。千代田区二番町の旧スタジオに替わり新たに「日本テレビ番町スタジオ」を竣工させる予定です。最新の放送設備を導入してコンテンツ制作力をさらに強化し、2020年東京オリンピック・パラリンピック以降の時代の変化にも備えてまいります。

また、動画配信、広告、データ分析などICT領域でのビジネス拡大に力を入れ、放送事業に加えて、放送以外の事業の拡大・創造による事業ポートフォリオの多様化、新たなICT戦略の推進などに積極的に取り組んでまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年7月

代表取締役社長　大久保　好男

開局65年記念事業

「日本テレビ ルーヴル美術館展20年プロジェクト」本格始動

日本テレビとルーヴル美術館は、長期的な展望にたった新たな協力関係を築くことに合意し、2018年から4年に1度を目安に、計5回、日本で大規模な「ルーヴル美術館展」を開催することを決定しました。このプロジェクトの第1弾として、また日本テレビ開局65年記念事業として、「ルーヴル美術館展　肖像芸術―人は人をどう表現してきたか」を開催。ルーヴル美術館全8部門（絵画、彫刻など）の協力のもと、肖像作品の傑作およそ110点が集結しました。

ICT領域の司令塔
「ICT戦略本部」を新設

- 「クリエイティブ&チャレンジ」をコンセプトにICT領域の事業を創造し、新しい収益の柱を
- ICT利活用による日本テレビグループ全体の業務プロセス改革を進め、働き方改革実現へ

テレビ、パソコン、スマートフォンなどあらゆる端末でいつでもどこでも動画を見る文化が浸透し、動画配信事業は、参入企業が増加し、競争が激化しています。また、AIや5Gなどの最先端技術から生まれる新規事業は、脅威であるとともに新たな事業チャンスが生まれる機会でもあります。日本テレビグループは、今般、ICTに係るサービス・事業を集約した「ICT戦略本部」を新設し、新たなICT戦略のもと、以下のような取り組みを実行していきます。

Huluユーザー拡大の取り組み

日本テレビグループがこれまで取り組んできた広告型無料配信サービス「日テレTADA」、月額課金配信サービス「Hulu」等の動画配信サービスで、ユーザーの接点拡大に取り組み、動画配信事業の更なる成長を加速させます。

広告事業における収益向上の実現に向け、デジタル向け広告強化のため営業局に新設された「営業局デジタル・エリア営業部」と連携し、動画広告販売の拡大も行います。

各事業にかかわるデータ分析機能を強化し、ユーザーニーズにいち早く対応するとともに ICT領域の急速な進化に追従しながら新規事業を実現する体制として、R&D（リサーチ、研究開発）機能をICT戦略本部内に配置、積極的なオープンイノベーションや戦略的投資を推進します。

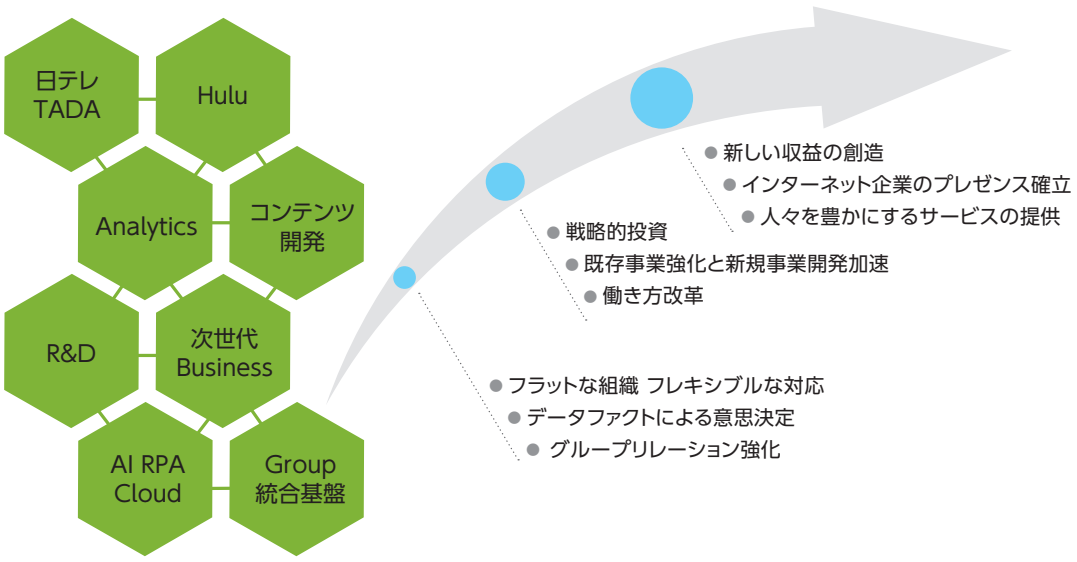
また、日本テレビグループの社内業務プロセスの効率化を目指し、情報システム部門を再配置し、グループ全体にAI・RPA※などの新技術やクラウドによる統合基盤の導入により、より高い生産性を実現します。

ICT戦略本部は、環境変化やユーザーニーズの多様化に対し、即時に体制を最適化させ、キーコンセプトである「クリエイティブ＆チャレンジ」、「ユーザーファースト・カスタマーファースト」で「インターネット企業としてのプレゼンス確立」と「様々なサービスを通じて人々の生活を豊かに」を実現していきます。

ICT戦略本部の役割と目指すもの

ICT戦略に係るサービス・技術を集約し、ユーザーとカスタマーのニーズに即した成長戦略を実行

ICT戦略本部にてトータルプランニング

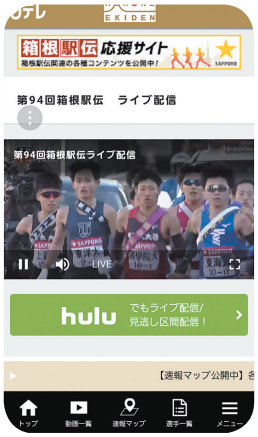


※RPA　Robotic Process Automation 設定されたルールで、定型業務を自動化するプログラム

Huluの取り組み

ユーザーニーズに合わせて様々な新サービスを提供!

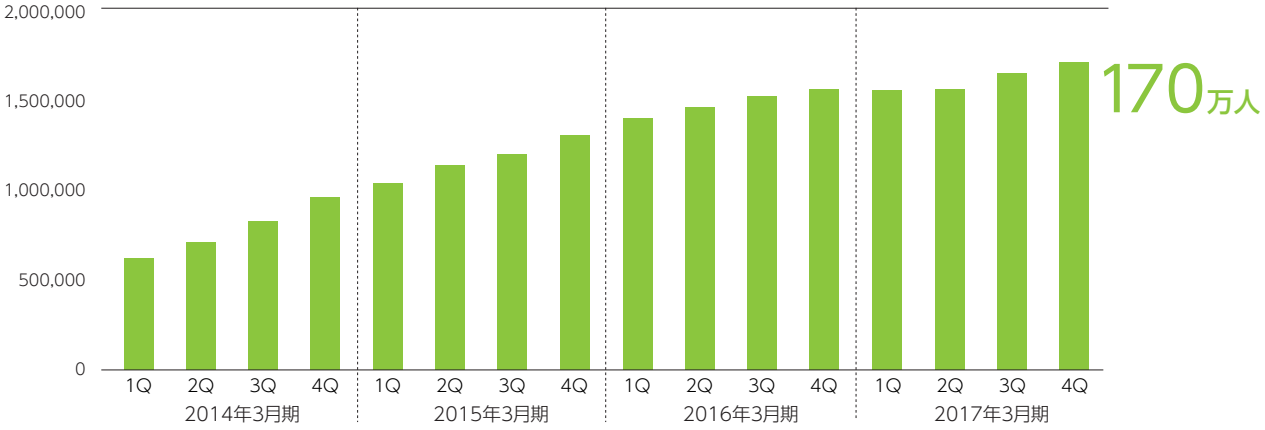
従来好評を得ていた日本テレビ連続ドラマとの連携をさらに強化。2018年1月期『トドメの接吻(キス)』では、毎週放送直後からHuluオリジナルドラマ『トドメのパラレル』を配信。ティーンを中心に大きな話題を呼び、再生数及び会員獲得数の歴代最高記録を達成しました。また「箱根駅伝」のリアルタイム配信に加えて、「MotoGP」でのマルチアングル配信などスポーツコンテンツでのオリジナル展開も増加。音楽ライブやニュースライブなど、リアルタイム配信においてもより幅広い視聴者のニーズに応えられるようになり、会員数200万人突破に向けて順調に事業を拡大しています。



箱根駅伝

MotoGP

Hulu会員数推移（単位:人）



オールアバウトとの取り組み

日本テレビは2017年3月株式会社オールアバウトと資本業務提携を結び、新たなコンテンツ開発や情報サービスの提供、EC事業の拡大などを目指し取り組んでいます。

株式会社オールアバウトナビとの資本業務提携

2017年6月に、株式会社オールアバウト子会社の株式会社オールアバウトナビが、日テレの関連会社となりました。株式会社オールアバウトナビはFacebook上で国内最大級のフォロワー数約440万人を持つ「Facebook navi」やミレニアル世代に向けたショート動画メディア「チルテレ」、SNS配信型ウェブメディア「citrus」を運営しています。これらのメディアを活用し、日テレの持つコンテンツ資産をソーシャルメディア上で流通させることで、新たなファン層やネット広告収益の獲得を目指します。

日テレ・ライフマーケティング株式会社の設立

2017年8月には、オールアバウトグループとの新たな合弁会社、「日テレ・ライフマーケティング株式会社」を設立しました。新会社が手掛ける第一弾の取り組みとして、ネットワーク局と協力して、全国各地の百貨店で開催している「全国うまいもの博」のECサイトを立ち上げました。このECサイトでは、北は北海道～南は福岡まで全国13か所で開催される「全国うまいもの博」の商品を購入することもできます。

編 成

日テレ年度視聴率		
	全日 6:00～24:00	8.1%
	ゴールデン 19:00～22:00	12.4%
	プライム 19:00～23:00	12.0%

週間三冠王48回、民放歴代最高記録を樹立（前年度に続き）

4年連続視聴率三冠王を達成!!

2017年度の日本テレビ世帯視聴率は順調に推移し、全日帯（8.1%）、ゴールデン帯（12.4%）、プライム帯（12.0%）でトップとなり、2016年度に続き、4年連続の三冠王を獲得しました。また週間三冠王は昨年打ち出した民放記録と並ぶ48回獲得。月間三冠王は全12か月で獲得し、2013年12月から52か月連続で達成しました。（2018年3月時点）

2015年から重点ゾーンとした23時から25時（プラチナゾーン）の時間帯視聴率も6.5%で3年連続トップとなりました。

日本テレビネットワーク全体でも2017年度において、昨年より1局多い24局が年度三冠王を獲得しました。

時代で移り変わっていく「生活者が見たいコンテンツのニーズ」をしっかり把握し、見極め、生み出し、あらゆる手段を使ってその声に応えます。変わりつつある生活者のライフスタイルに寄り添って、いまのテレビにどんな情報や番組を求めているのか、とことん生活者の視点に立った番組編成を目指します。

（視聴率データは関東地区・ビデオリサーチ調べ）

映画・イベント

● 映画　4月公開の「名探偵コナンから紅の恋歌（からくれないのラブレター）」（21作目）がシリーズ最高興行収入更新となる68.9億円を記録。2017年度公開作品中の邦画No.1興行収入となりました。6月公開の「22年目の告白―私が殺人犯です―」が24.1億円、夏のアニメーション映画「メアリと魔女の花」が32.9億円、お正月映画「DESTINY 鎌倉ものがたり」が32億円超の興行収入を記録、次々と大ヒットいたしました。また、映画海外セールス事業では中国向け販売が好調に推移し前年対比140%超の売上を記録いたしました。

「メアリと魔女の花」
2017年7月8日公開
©2017「メアリと魔女の花」製作委員会

「DESTINY 鎌倉ものがたり」
2017年12月9日公開
©2017「DESTINY鎌倉ものがたり」製作委員会

● イベント

「ディズニー・アート展 いのちを吹き込む魔法」 47万人動員で新記録樹立!今期イベント最高益達成!　ミッキーマウス誕生から現在まで90年分のディズニー作品の原画約500点を展示した他、アニメ制作におけるテクノロジーの役割と発展をわかり易く解説したユニークな展示。

「里見八犬伝」12都市チケット5万枚完売の大ヒットを記録!　山﨑賢人主演でお贈りしたアクションスペクタクル時代劇の決定版『里見八犬伝』。

Annie2017©NTV

「丸美屋食品ミュージカル アニー」16年ぶりに大刷新、大盛況のうちに終了!　32年目を迎える国民的ミュージカル。16年ぶりに演出家、セット、衣装、振り付けなど大刷新して上演。

ティップネス

新サービス続々! 高い付加価値でさらに進化!

利用者の日々の“調子”を見える化し「運動」「食事」「回復」をトータルでサポートするオリジナルメソッド「1WEEKコンディショニング」を総合型クラブ全店で一斉にスタート。特にこのメソッドを全面的に取り入れて全館リニューアルした「ティップネス吉祥寺」は“疲労回復ジム”として各種メディアで取り上げられるなど大きな話題となりました。

24時間営業のトレーニングジム「FASTGYM24」は2017年度、新たに19店舗を出店し合計83店舗まで店舗数を拡大。(2018年3月末時点)

さらに、利用者への利便性と付加価値の向上のため、総合型クラブと「FASTGYM24」を相互利用できる共通会員プランを新たに導入し、ティップネスならではの店舗ネットワークを実現しました。

また、市場ニーズに応えるべく、女性専用のホットスタジオ「マグマ・スパ・ステューディオ HOTLUX(ホットラックス)」を新ブランドとして立ち上げ、第1号店を「ティップネス新百合ヶ丘」店内にオープン。今後、複数のオープンを予定しております。

「マグマ・スパ・ステューディオ HOTLUX」

海外

「ドラマリメイク絶好調!ドラマ大国トルコ、韓国、そして世界へ」

日テレドラマの海外への「リメイクセールス」が引続き絶好調です。

ドラマ大国トルコでは「Mother」がメガヒット。メキシコ、チリ、クロアチア、セルビア、インドネシアなど世界26か国でも放送が決定しています。さらに約40か国と交渉中です。また、韓国版の放送も始まり、こちらも高視聴率を獲得しています。

「Woman」も、「Mother」と同規模での世界展開を見込んでいます。

トルコでは、全ドラマの中で視聴率1位を獲得中です。日本では11話でしたが、絶好調を受けて、約100話までの追加制作が検討されています。

日テレドラマのリメイクセールスが、海外事業における存在感を増してきています。

韓国版「Mother」
主演は
大人気のイ・ボヨン

報 道

金正恩委員長の電撃訪中で世界的スクープ!

消息筋からNNN中国総局にもたらされた“極秘情報”。「北朝鮮の重要人物が列車で近く北京に行く」。この情報提供によって我々は本格的に動き出した。

そして、運命の2018年3月26日。北京駅に向かった記者達から一報が入る。

「何かおかしい。普段はいない場所に、私服(公安)までいる」

金正恩委員長が乗っていれば、国際情勢に地殻変動を起こす電撃訪問となる。私達は、総力取材に舵を切り、想定される”動線”に、皆を一斉に配置した。そして、日本時間午後2時半頃。北京に入った「北朝鮮からの特別列車」と北京駅への到着と異例の歓迎ぶりを、カメラマンが捉えた。肝心のVIPの姿は撮れていない。だが、世界のどのメディアも、まだこの異変を伝えていない。そこで、協議の上、夕方のニュース「news every.」で、列車到着について映像とともに速報することにした。

この報道は、世界中のメディアがこぞって引用した。その後、金正恩委員長の電撃訪中であることが判明し、世界的なスクープとなった。

当事業年度の事業の状況

事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響が懸念される中、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済環境の中、2017年の日本の総広告費（暦年、（株）電通調べ）は、6兆3,907億円（前年比101.6%）と6年連続で前年実績を上回りましたが、このうち地上波テレビ関連の広告費は1兆8,178億円（前年比98.9%）となりました。また、地上波の視聴率動向につきましては、在京キー局間の2017年の年間及び年度平均視聴率において、当社グループは、全日帯（6～24時）、ゴールデン帯（19～22時）、プライム帯（19～23時）でトップとなり、年間・年度ともに4年連続で「視聴率三冠王」を獲得しました。

このような状況のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業におきまして、スポット広告市況低迷の影響によるスポット収入の減収があった一方、好調な視聴率を背景としたタイム収入や動画配信拡大によるコンテンツ販売収入の増収、前連結会計年度末に連結子会社化した（株）ACMの影響などにより、前連結会計年度に比べ69億5千8百万円（+1.7%）増収の4,236億6千3百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ85億2千万円（+2.3%）増加の3,726億9千8百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ15億6千2百万円（△3.0%）減益の509億6千4百万円、経常利益は持分法による投資利益の増加などにより31億8百万円（+5.3%）増益の612億3千9百万円となりました。また、特別損失において、営業放送システムの減損損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は33億7千万円（△8.3%）減益の374億1千6百万円となりました。

企業集団の事業別の状況

メディア・コンテンツ事業

地上波テレビ広告収入のうちタイム収入につきましては、前期の「リオデジャネイロオリンピック2016」の反動減がある中、好調な視聴率を背景としたレギュラー番組枠や番組連動型CM企画による収入の増加、「平昌オリンピック2018」の収入などにより、前連結会計年度に比べ14億7千万円（+1.2%）増収の1,235億4百万円となりました。スポット収入につきましては、在京キー局間におけるシェアは伸ばしたものの、スポット広告市況低迷の影響により地区投下量が前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度に比べ21億3千8百万円（△1.6%）減収の1,310億1千3百万円となりました。この結果、地上波テレビ広告収入は前連結会計年度に比べ6億6千7百万円（△0.3%）減収の2,545億1千8百万円となりました。

BS・CS広告収入につきましては堅調に推移し、前連結会計年度に比べ8千3百万円（+0.6%）増収の145億8千2百万円となりました。

その他の広告収入につきましては、デジタル動画広告の増収により、前連結会計年度に比べ2億6百万円（+17.4%）増収の13億9千4百万円となりました。

コンテンツ販売収入につきましては、定額制動画配信サービス「Hulu」の会員数増加や、海外向けコンテンツ販売がフォーマット権・リメイク権を中心に伸長したことなどにより、前連結会計年度に比べ28億4千万円（+5.1%）増収の584億7千7百万円となりました。

物品販売収入につきましては、パッケージメディア関連の減収などにより、前連結会計年度に比べ6億4千8百万円（△2.5%）減収の248億6千8百万円となりました。

興行収入につきましては、映画事業において幹事映画「メアリと魔女の花」などのヒットや「アンパンマンこどもミュージアム」を企画・運営する(株)ACMを前連結会計年度末に連結子会社化した影響などにより、前連結会計年度に比べ28億9百万円(+25.2%)増収の139億6千9百万円となりました。

この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ58億2千9百万円(+1.6%)増収の3,803億3千万円となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用において、増収に伴う費用の増加や減価償却費の増加、大型スポーツ番組の評価損の計上などがあり、営業利益は、前連結会計年度に比べ13億6千4百万円(△2.8%)減益の468億9千8百万円となりました。

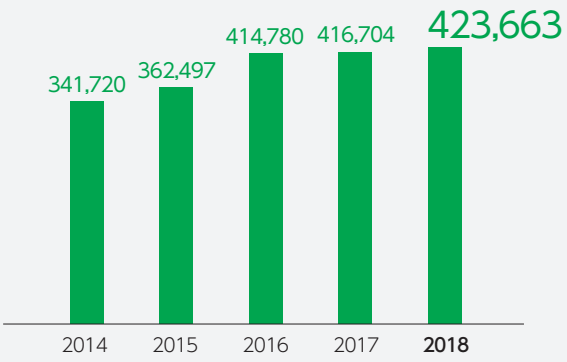
生活・健康関連事業

スポーツクラブ運営において、24時間型トレーニングジムの店舗数増加に伴い、施設利用料収入が増収となったことなどにより、生活・健康関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億7千7百万円(+0.7%)増収の378億8千1百万円となりました。営業利益は、店舗数増加に伴う出店費用などにより、前連結会計年度に比べ1億円(△7.7%)減益の12億7百万円となりました。

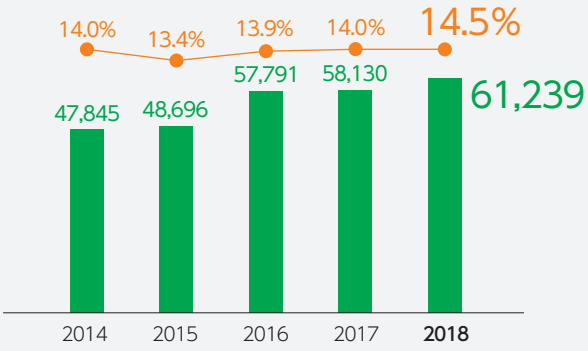
不動産賃貸事業

汐留及び麹町地区のテナント賃貸収入を始めとする不動産賃貸事業の売上高は、ビルメンテナンス関連の増収などにより、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前連結会計年度に比べ2億1千3百万円(+2.2%)増収の99億2千4百万円となりました。営業利益は、麹町再開発に伴う費用などにより、前連結会計年度に比べ2億2千7百万円(△6.5%)減益の32億9千7百万円となりました。

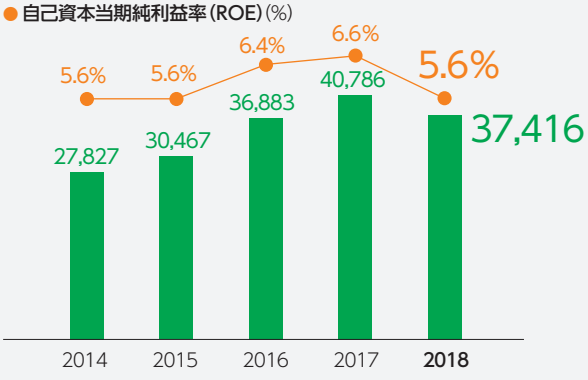
■ **売上高** (百万円)



■ **経常利益** (百万円)
● **売上高経常利益率** (%)



■ **親会社株主に帰属する当期純利益** (百万円)
● **自己資本当期純利益率(ROE)** (%)



各年3月期

基本的な考え方

日本テレビホールディングスおよび当社グループは、認定放送持株会社である当社のもと、報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを将来のあるべき姿と捉えています。すべての社員が連帯してグループの成長を追求し、環境の変化に先んじて対応することで、“ファーストチョイス日テレ”として生活者やクライアントから選ばれ続けることを目指しています。

このようなビジョンのもと、経営計画に基づき事業を推進することによって、長期的に安定した業績の向上を図り、社会への貢献度をより高め、ステークホルダーとの関係を重視することが、当社および当社グループの企業価値を増すことになると認識しています。経営環境の変化に対応した迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を目指します。

コーポレート・ガバナンス体制

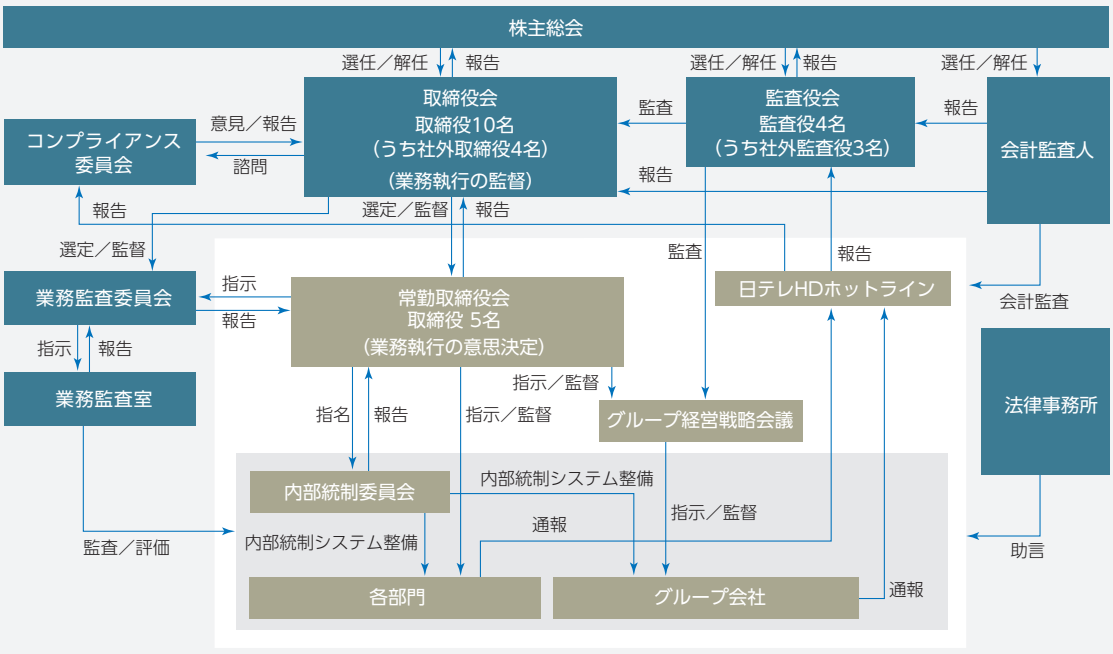
当社は監査役会設置会社であり、取締役会による取締役の業務執行の監督ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

当社は、独立性の高い社外取締役、社外監査役を複数名選任し、取締役の職務執行について、監査役の機能を有効に活用しながら、妥当性の監督を社外取締役が補完することによって経営監視機能の強化を図るべく、現在の体制を採用しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し、経営の健全性および意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全10名のうち4名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高め、業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全4名のうち3名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。なお、常勤監査役の吉田真氏は、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門知識を持ち、当社グループ会社の経営者としての実績と、財務および会計に関する相当程度の知見、監査能力を有するものです。

コーポレート・ガバナンス体制

（2018年7月1日現在）



当期は、取締役会を7回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、監査役会を8回開催し、各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役会その他重要な会議への出席や、重要な決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等を行い、取締役の職務の執行の監査をしています。

当社は、「業務監査委員会」を設け、内部監査と、内部統制システムの評価に努めています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

また、内部統制システムの整備を目的として「内部統制委員会」を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

取締役会

取締役会の主要な役割は、経営理念等の確立と、持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を促すため、経営資源の配分を含めた戦略的な方向を定めることです。さらに、経営戦略や経営計画の策定・改定について建設的な議論を行い、重要な業務執行を決定します。

独立社外取締役

独立社外取締役の独立性基準は、東京証券取引所の定める基準です。また、独立社外取締役の選任にあたっては、当社および当社グループの事業が多様な分野と接する機会の多いテレビ放送事業を中核とするため、当社取締役会において率直かつ建設的な助言、監督が可能な高い専門性と豊富な経験および実績を有する人材を複数選任することとしています。

社外取締役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由
渡辺　恒雄		新聞社経営者・言論人としての豊富な経験に加えて、メディア・関連事業全般にわたる高度な専門的知識を経営に反映
今井　敬	○	企業経営者・財界人としての豊富な経験に加えて、高度な専門的知識と幅広い見識を経営に反映
垣添　忠生	○	医学界に止まらない幅広い見識と高度な専門的知識を経営に反映
真砂　靖	○	行政機関における豊富な経験と財政・金融・経済・法務全般にわたる幅広い見識と高度な専門的知識を経営に反映

取締役会が経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

1. 方針について

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすためには、当社の戦略的な方向付けを行う上で、当社の取締役会メンバーとして当社および当社グループの事業やその課題に精通する者が一定数必要であることに加え、取締役会の独立性・客観性を担保するためにも、取締役会メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えています。

このような観点から、当社は当社および当社グループの事業やその課題に精通する者を一定数経営陣幹部その他の業務執行取締役候補者として指名するほか、多様な知見やバックグラウンドを持つ候補者を、社外取締役・社外監査役候補者として指名することを基本姿勢としています。

また、当社は、取締役会における実質的な協議・検討の機会を確保すると共に、意思決定の迅速性を重視する観点から、取締役・監査役の員数を取締役18名以内、監査役5名以内とすることを定款により定めています。

2. 手続について

取締役会は、取締役・監査役候補者の選任については、原則として代表取締役の提案を受け、当該人物が取締役・監査役としてふさわしい見識と高度な専門性を有し、多様な知識・経験・能力を持つ優れた人物かを取締役会で審議の上、指名しています。

経営陣幹部の選任や解任については、会社の業績等の評価を踏まえ、適正に実行します。

役員報酬等

2018年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等は以下のとおりです。

百万円、名

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	324	324	—	—	7
監査役（社外監査役を除く）	26	26	—	—	1
社外取締役・監査役	108	108	—	—	8

注 1) 2018年3月期末現在の人員は、取締役10名、監査役4名です。
2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与は含まれていません。
3) 2008年6月27日開催の第75期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額9億5,000万円以内（うち社外取締役1億1,000万円以内）、監査役の報酬額は年額7,200万円以内と決議しています。

役員報酬の額については、株主総会の決議により取締役および監査役それぞれの報酬の限度額が決定されています。

各取締役の報酬に関しては、1年ごとに業績や経営内容を考慮し、複数の社外取締役が出席する取締役会の決議のもとで授権を受けた代表取締役が決定しています。

常勤取締役の報酬は、「定額部分」「評価部分」「会社業績連動部分」「株価連動部分」で構成されます。「定額部分」は役位によって、「評価部分」は個人の業績に応じ、「会社業績連動部分」は当期純利益に一定の調整をした数値に連動します。「株価連動部分」は当社の株式取得を目的とする定額の金銭報酬で、役員持株会を通して当社株式を購入するものとしています。社外取締役を含む非常勤取締役の報酬は「定額部分」のみです。

各監査役の報酬については、株主総会の決議による報酬額の範囲内で、監査役の協議により決定しています。

当社では、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、2015年12月1日付けで「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定・公表しています。「コーポレートガバナンス・ガイドライン」においては、「基本方針」「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「取締役会等の責務」「株主との対話」等について記載しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。
http://www.ntvhd.co.jp/ir/governance

（注）2012年9月以前の役職は、認定放送持株会社化前の旧日本テレビ放送網株式会社でのものとなります。

取締役および監査役 （2018年7月1日現在）

取締役

大久保　好男
代表取締役 社長
業務監査委員会委員長

（株）読売新聞東京本社取締役メディア戦略局長を経て、2010年に取締役執行役員、2011年に代表取締役社長執行役員、2012年10月、認定放送持株会社への移行により代表取締役社長に就任

小杉　善信
取締役 副社長
経営戦略局、総務・人事管理局、編成戦略局担当
労務担当

営業局長、編成局長、（株）日テレ アックスオン代表取締役社長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2013年に専務取締役、2018年、取締役副社長に就任

丸山　公夫
専務取締役
グループ経営戦略会議担当

スポーツ局長、営業局長を歴任し、2011年に取締役執行役員、2012年に取締役常務執行役員、2012年10月に認定放送持株会社への移行により常務取締役、2015年、専務取締役に就任

石澤　顕
専務取締役
経営管理局担当
情報資産保護最高管理責任者

秘書室長、総務局長、編成局長、社長室長、経営戦略局長を歴任し、2013年に取締役、2015年に常務取締役、2018年、専務取締役に就任

一本　哉
常務取締役
業務監査室長
業務監査委員会副委員長
情報資産保護最高監査責任者

日本テレビ放送網（株）取締役執行役員技術統括局長、（株）日テレITプロデュース取締役会長を歴任し、2018年、常務取締役に就任

渡辺 恒雄
取締役*
（株）読売新聞グループ本社 代表取締役主筆

今井　敬
取締役*
新日鐵住金（株） 社友名誉会長

佐藤　謙
取締役
公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 理事長

垣添 忠生
取締役*
公益財団法人 日本対がん協会 会長

真砂　靖
取締役*
弁護士

* は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

監査役

吉田　真
常勤監査役

白石　興二郎
監査役**

望月　規夫
監査役**

兼元　俊德
監査役**

** は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

私たちは、高い公共性を担う放送局を中核としたメディア・コンテンツ企業として、放送や事業を通じ、社会に役立つ活動を積極的に推進するため、CSR活動に取り組んでいます。報道機関としての社会的責任を果たし、新たなメディア・コンテンツと生活・文化を生み出す“豊かな時を提供する企業”であり続けることを目指しています。

24時間テレビ「愛は地球を救う」
SINCE 1978

24時間テレビが40回目の放送!

昭和53年(1978年)に日本テレビ開局25周年記念番組として始まった「24時間テレビ愛は地球を救う」が、40回目の節目を迎えました。今回のテーマは「告白〜勇気を出して伝えよう〜」。メインパーソナリティーの櫻井翔さん、亀梨和也さん、小山慶一郎さんをはじめ、豪華出演者が番組を華やかに彩りました。

また、番組史上初めて当日にランナーが発表された24時間マラソンでは、お笑い芸人のブルゾンちえみさんが90kmを走破。そのゴールシーンは瞬間最高視聴率40.5％を記録し、番組全体の平均視聴率も歴代2位タイとなる18.6％でした。

40年間で372億円のチャリティー募金!

40年間で集まった寄付金は、372億5,395万5,817円にも上りました。これまでの寄付金で、リフト付きバスや訪問入浴車など1万829台の福祉車両を、福祉施設などに贈呈しています。また、2020年の東京パラリンピックに向け、競技用の車いすや義足を贈呈するなど、障がい者スポーツの支援も積極的に行っています。競技用の車いすや義足を贈呈するなどスポーツの支援も積極的に行っています。

2017年、社会福祉法人すみれ福祉会に贈呈したリフト付きバス。

小児筋電義手贈呈

24時間テレビの2017年度の福祉支援の一環で、「小児筋電義手バンク」を運営する兵庫県福祉のまちづくり研究所(兵庫県リハビリテーションセンター)へ「小児筋電義手」を4セット贈呈しました。

この支援は、昨年放送の24時間テレビ40での企画内で生まれた支援内容です。

贈呈式は2018年4月23日に行われました。同日、「小児筋電義手バンク」に登録している対象児童を代表して、生まれつき左腕のない滋賀県在住の中学1年生の田中 鷹翔 (たなか たかと)君が新しい筋電義手で訓練を始めました。田中 鷹翔 (たなか たかと)君は新規の患者ではありませんが、体の成長に伴うサイズ変更で義手の作り直しが必要であるため、対象者となりました。

新しい義手を手に取った田中 鷹翔 (たなか たかと)君は「好きな縄跳びをもっと練習して、うまくなりたい」と笑顔で答えてくれました。24時間テレビチャリティー委員会は今後も福祉支援として、福祉車両贈呈を中心に様々な支援も視野に入れ、幅広く支援を続けていきます。

パラスポーツ支援

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック。日本テレビホールディングスでは、番組やイベントを通してパラリンピック競技、障がい者スポーツへの理解促進と、それをきっかけにした共生社会への変革を願い、番組制作等の活動を行っています。

1964年に東京で開催された第2回パラリンピック。この大会を機に、障がい者への意識、そして障がい者の方々自身の考え方に大きな変化が生まれたと言います。2020年には世界で初めて同一都市で二度目のパラリンピックが開催されますが、大会の成功のためには何よりも障がい者スポーツへの理解と認知度が重要になります。BS日テレでは2016年から世界でも類を見ないパラアスリートを追う専門ドキュメンタリー番組「ストロングポイント」を毎週放送。さらに番組と連動したパラスポーツ体験イベントや、都内小学校を対象にしたパラアスリート課外授業も行っています。また、車いすテニス・車いすバスケットボール・ブラインドサッカーの世界大会も中継するなど、パラリンピック競技への関心を高めるためのコンテンツも充実させています。

また、24時間テレビを通して集められた募金は、競技用義足・競技用車いすなどの寄付にも使われています。日本ではスポーツを始めたくても道具が高価で始めることが出来ない障がい者の方々が大勢いる中、この活動を通して障がい者スポーツを始めるきっかけを得て、実際に日本代表として活躍する選手もいます。2020年東京パラリンピックへ、そしてその先の社会へ向け、日本テレビホールディングスではパラアスリートを育成する環境作りも応援しています。

多くの企業が東京オリンピック・パラリンピックを機に、新たな共生社会への貢献を掲げ様々な活動を行っている中、日本テレビホールディングスの積極的な姿勢は共感を得ており、番組スポンサーの獲得にもつながっています。

「情報の海の泳ぎ方」

日本テレビは、2017年、新しいCSR活動である出張授業「情報の海の泳ぎ方」をスタートさせました。報道記者の経験を持つスタッフやアナウンサーが学校に出向き、インターネット時代において「正しい情報をどう見極めるか」を生徒と一緒に考える内容で、2018年4月現在で8回実施しました。10年以上の実績を誇る「日テレ体験教室」(テレビ制作の第一線で働く技術スタッフが中継や編集の仕組みを実演を交えて見せる出張授業)と共に、メディア企業としての社会貢献を進めています。

2017年6月、東京都内の中学校にて。「事実を確かめるにはどうすれば良いの?」をテーマに、200人の中学生が活発に議論しました。

2018年1月、神奈川県内の中学校にて。豊田順子アナウンサーが「正確に伝えるため」のプロの視点・技術を披露しました。

11年間の財務データ推移

日本テレビホールディングス株式会社
および連結子会社*1
各年3月期

	2008	2009	2010	2011	2012
3月期					
売上高	¥ 342,188	¥ 324,563	¥ 296,933	¥ 297,894	¥ 305,460
営業利益	23,076	12,214	23,562	31,670	32,249
経常利益	26,705	16,225	27,184	38,702	37,902
親会社株主に帰属する当期純利益	10,625	5,622	16,595	21,048	22,729
包括利益*3	—	—	—	18,351	25,597
減価償却費	12,938	11,527	9,622	8,455	7,071
設備投資額	5,200	5,491	26,808	4,614	3,802
3月期末					
総資産	¥ 512,507	¥ 498,457	¥ 513,788	¥ 528,398	¥ 543,228
純資産	407,668	400,417	416,366	427,496	446,038
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 26,790	¥ 23,948	¥ 40,130	¥ 23,433	¥ 25,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,300	△28,330	△46,846	△28,181	△8,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△4,803	△5,697	△7,131	△6,419
現金及び現金同等物の期末残高	66,863	57,629	45,218	33,312	43,190
1株当たり情報(円)					
当期純利益*4	¥ 430.27	¥ 22.77	¥ 67.64	¥ 85.97	¥ 92.85
純資産*4	16,153.34	1,585.36	1,666.10	1,711.39	1,785.58
配当額*5 *6	180.00	180.00	290.00	290.00	290.00
指標(%)					
総資産当期純利益率(ROA)	2.0	1.1	3.2	3.9	4.2
自己資本当期純利益率(ROE)	2.6	1.4	4.2	5.1	5.3
売上高経常利益率	7.8	4.9	9.2	13.0	12.4
自己資本比率	77.8	78.5	79.4	79.3	80.5
その他					
発行済株式総数(株)*7	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548	25,364,548
従業員(名)	3,126	3,291	3,339	3,262	3,218

百万円（1株当たり情報、指標、その他を除く）

2013*2	2014	2015	2016	2017	2018
¥ 326,422	¥ 341,720	¥ 362,497	¥ 414,780	¥ 416,704	¥ 423,663
35,429	40,089	42,382	53,178	52,526	50,964
42,184	47,845	48,696	57,791	58,130	61,239
25,283	27,827	30,467	36,883	40,786	37,416
37,701	35,144	64,254	32,361	58,822	55,229
6,573	7,149	8,480	11,641	12,483	15,088
5,596	9,236	20,370	16,562	36,949	29,615
¥ 598,075	¥ 645,362	¥ 755,126	¥ 769,863	¥ 848,629	¥ 888,846
488,120	523,904	578,478	603,177	655,772	704,919
¥ 29,099	¥ 35,156	¥ 33,236	¥ 40,761	¥ 60,134	¥ 50,435
△7,369	△4,366	△17,941	△26,820	△111,347	△29,895
△7,073	△7,175	△6,242	△11,275	△10,966	△9,325
63,806	87,452	96,538	99,204	37,028	48,292
¥ 101.39	¥ 109.58	¥ 120.08	¥ 145.38	¥ 160.78	¥ 147.53
1,879.89	2,023.59	2,240.64	2,337.58	2,533.88	2,727.94
110.00	34.00	30.00	34.00	34.00	34.00
4.2	4.3	4.0	4.8	4.8	4.2
5.5	5.6	5.6	6.4	6.6	5.6
12.9	14.0	13.4	13.9	14.0	14.5
80.0	79.6	75.3	77.0	75.7	77.7
263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080	263,822,080
3,259	3,471	4,115	4,170	4,368	4,425

注: *1 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2008年3月期から2012年3月期までは日本テレビ放送網(株)の数値です。

*2 2012年10月1日付で認定放送持株会社体制へ移行したことにより、2013年3月期は下期より(株)BS日本および(株)CS日本を連結子会社化しています。

*3 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。

*4 2012年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いましたが、2009年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり純資産を算出しています。

*5 2013年3月期の1株当たり配当額110円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額90円と当該株式分割後の1株当たり配当額20円を合算した金額です。これは、当該株式分割の影響を加味した年間の1株当たり配当額の29円(分割前の290円)に相当します。

*6 2014年3月期の1株当たり配当額34円は、開局60年記念配当5円を含みます。

*7 2012年10月1日付で普通株式1株を10株に株式分割するとともに、当社を株式交換完全親会社として、(株)BS日本および(株)CS日本をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。発行済株式総数の増加は、株式分割による増加228,280,932株および株式交換に伴う新株発行による増加10,176,600株です。

財務情報

●連結貸借対照表

百万円

	前連結会計年度 2017年 3月31日現在	当連結会計年度 2018年 3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	￥ 47,335	￥ 44,787
受取手形及び売掛金	98,574	98,302
有価証券	126,057	87,468
たな卸資産	3,808	3,364
番組勘定	6,589	7,293
繰延税金資産	5,171	4,710
その他	17,836	16,925
貸倒引当金	△93	△105
流動資産合計	305,280	262,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,874	43,039
機械装置及び運搬具（純額）	14,200	15,182
工具、器具及び備品（純額）	2,853	2,666
土地	153,687	166,906
リース資産（純額）	10,047	9,293
建設仮勘定	26,399	27,374
有形固定資産合計	249,063	264,463
無形固定資産		
のれん	10,884	10,093
その他	23,715	21,196
無形固定資産合計	34,599	31,290
投資その他の資産		
投資有価証券	226,602	295,807
長期貸付金	4,368	5,326
繰延税金資産	986	1,090
その他	28,586	28,990
貸倒引当金	△856	△868
投資その他の資産合計	259,686	330,345
固定資産合計	543,349	626,099
資産合計	¥848,629	¥888,846

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	
短期借入金	
未払金	
未払費用	
未払法人税等	
返品調整引当金	
その他	
流動負債合計	
固定負債	
リース債務	
繰延税金負債	
退職給付に係る負債	
長期預り保証金	
その他	
固定負債合計	
負債合計	
純資産の部	
株主資本	
資本金	
資本剰余金	
利益剰余金	
自己株式	
株主資本合計	
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
繰延ヘッジ損益	
為替換算調整勘定	
その他の包括利益累計額合計	
非支配株主持分	
純資産合計	
負債純資産合計	

百万円	
前連結会計年度 2017年 3月31日現在	**当連結会計年度** 2018年 3月31日現在
¥ 8,510	¥ 8,410
7,171	4,894
18,622	6,302
55,421	53,174
11,584	10,782
29	36
10,160	11,020
111,500	94,621
15,088	12,943
30,674	37,906
12,304	12,902
20,225	20,226
3,063	5,326
81,356	89,305
192,857	183,926
18,600	18,600
29,621	31,569
543,310	572,240
△13,419	△13,945
578,112	608,464
64,664	82,137
8	2
△65	△12
64,607	82,127
13,051	14,326
655,772	704,919
¥848,629	¥888,846

●連結損益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	**当連結会計年度** 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
売上高	¥416,704	¥423,663
売上原価	270,430	278,632
売上総利益	146,274	145,030
販売費及び一般管理費	93,747	94,066
営業利益	52,526	50,964
営業外収益		
受取利息	1,007	1,022
受取配当金	2,002	3,438
持分法による投資利益	2,495	5,888
為替差益	143	—
投資事業組合運用益	591	365
その他	180	277
営業外収益合計	6,420	10,992
営業外費用		
支払利息	612	554
為替差損	—	22
投資事業組合運用損	126	97
貸倒引当金繰入額	41	—
その他	35	43
営業外費用合計	816	717
経常利益	58,130	61,239
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	206	39
負ののれん発生益	366	—
受取補償金	1,615	—
特別利益合計	2,189	43
特別損失		
固定資産売却損	7	6
固定資産除却損	377	451
投資有価証券償還損	—	113
投資有価証券評価損	368	76
段階取得に係る差損	253	—
減損損失	152	5,260
特別損失合計	1,159	5,908
税金等調整前当期純利益	59,161	55,374
法人税、住民税及び事業税	18,377	18,060
法人税等調整額	△441	△391
法人税等合計	17,936	17,668
当期純利益	41,225	37,705
非支配株主に帰属する当期純利益	438	289
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 40,786	¥ 37,416

●連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	**当連結会計年度** 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
当期純利益	¥41,225	¥37,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,710	17,506
為替換算調整勘定	△43	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	55
その他の包括利益合計	17,597	17,523
包括利益	¥58,822	¥55,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥58,379	¥54,936
非支配株主に係る包括利益	442	292

●連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
自 2016年4月1日
至 2017年3月31日

百万円

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	¥18,600	¥29,586	¥511,202
当期変動額			
剰余金の配当			△8,678
親会社株主に帰属する当期純利益			40,786
自己株式の取得			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		35	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	35	32,108
当期末残高	¥18,600	¥29,621	¥543,310

百万円

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	¥46,962	¥5	¥46	¥47,014
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,702	2	△112	17,592
当期変動額合計	17,702	2	△112	17,592
当期末残高	¥64,664	¥8	¥△65	¥64,607

当連結会計年度
自 2017年4月1日
至 2018年3月31日

百万円

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	¥18,600	¥29,621	¥543,310
当期変動額			
剰余金の配当			△8,486
親会社株主に帰属する当期純利益			37,416
自己株式の取得			
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			
連結子会社の増資による持分の増減		1,947	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	1,947	28,930
当期末残高	¥18,600	¥31,569	¥572,240

百万円

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	¥64,664	¥8	¥△65	¥64,607
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
連結子会社の増資による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,472	△5	53	17,520
当期変動額合計	17,472	△5	53	17,520
当期末残高	¥82,137	¥2	¥△12	¥82,127

自己株式	株主資本合計
¥△13,371	¥546,017
	△8,678
	40,786
△36	△36
△11	△11
	35
△48	32,095
¥△13,419	¥578,112

非支配株主持分	純資産合計
¥10,145	¥603,177
	△8,678
	40,786
	△36
	△11
	35
2,906	20,499
2,906	52,594
¥13,051	¥655,772

自己株式	株主資本合計
¥△13,419	¥578,112
	△8,486
	37,416
△36	△36
△489	△489
	1,947
△525	30,352
¥△13,945	¥608,464

非支配株主持分	純資産合計
¥13,051	¥655,772
	△8,486
	37,416
	△36
	△489
	1,947
1,274	18,795
1,274	49,147
¥14,326	¥704,919

●連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

	前連結会計年度 自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日	当連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 59,161	¥ 55,374
減価償却費	12,483	15,088
減損損失	152	5,260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	646	598
受取利息及び受取配当金	△3,010	△4,460
支払利息	612	554
持分法による投資損益(△は益)	△2,495	△5,888
固定資産売却損益(△は益)	6	3
固定資産除却損	377	451
負ののれん発生益	△366	—
受取補償金	△1,615	—
段階取得に係る差損益(△は益)	253	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△206	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	368	76
売上債権の増減額(△は増加)	△743	267
番組勘定の増減額(△は増加)	854	△703
仕入債務の増減額(△は減少)	3,951	△2,307
その他	350	669
小計	70,763	64,967
利息及び配当金の受取額	3,280	4,782
利息の支払額	△612	△554
補償金の受取額	1,973	—
法人税等の支払額	△15,269	△18,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 60,134	¥ 50,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	¥ △13,833	¥ △3,861
定期預金の払戻による収入	751	17,638
有価証券の取得による支出	△79,999	△66,400
有価証券の償還による収入	15,999	74,000
有形固定資産の取得による支出	△17,474	△38,511
有形固定資産の売却による収入	10	672
無形固定資産の取得による支出	△6,939	△4,736
投資有価証券の取得による支出	△44,567	△55,788
投資有価証券の売却による収入	5,494	1,075
投資有価証券の償還による収入	26,516	47,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,953	—
長期貸付けによる支出	△862	△1,701
その他	1,602	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,347	△29,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	72	△2,277
リース債務の返済による支出	△1,378	△1,484
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△8,677	△8,487
非支配株主への配当金の支払額	△68	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△912	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,966	△9,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,190	11,207
現金及び現金同等物の期首残高	99,204	37,028
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11	56
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 37,028	¥ 48,292

会社情報

(2018年3月31日現在)

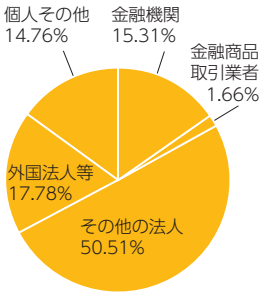
社名	日本テレビホールディングス株式会社 (英文社名:Nippon Television Holdings, Inc.)
所在地	〒105-7444 東京都港区東新橋一丁目6番1号 TEL:03-6215-4111(代表)
設立日	1952年10月28日 日本テレビホールディングス株式会社は、2012年10月1日付で、認定放送持株会社への移行に伴い、「日本テレビ放送網株式会社」から商号変更しました。
資本金	186億円
発行可能株式総数	1,000,000,000株
発行済株式総数	263,822,080株(自己株式5,992,454株を含む)
株主数	26,132名
上場証券取引所	東京証券取引所　市場第一部(銘柄コード　9404)
決算期	毎年3月31日
従業員数	204名
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

大株主の状況

株主名(上位10位)	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社読売新聞グループ本社	37,649,480	14.60%
讀賣テレビ放送株式会社	16,563,160	6.42
株式会社読売新聞東京本社	15,939,700	6.18
学校法人帝京大学	9,553,920	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,055,100	3.51
株式会社NTTドコモ	7,779,000	3.01
株式会社リクルートホールディングス	6,454,600	2.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,011,400	2.33
ORBIS SICAV	5,369,986	2.08
株式会社よみうりランド	5,236,000	2.03

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(5,992,454株)を控除して計算しています。

所有者別株式分布状況



ネットワーク

- 札幌テレビ放送(STV)*
- 青森放送(RAB)
- テレビ岩手(TVI)
- 宮城テレビ放送(MMT)
- 秋田放送(ABS)
- 山形放送(YBC)
- 福島中央テレビ(FCT)
- テレビ新潟放送網(TeNY)
- テレビ信州(TSB)
- 山梨放送(YBS)
- 静岡第一テレビ(SDT)
- 北日本放送(KNB)
- テレビ金沢(KTK)
- 福井放送(FBC)
- 中京テレビ放送(CTV)*
- 讀賣テレビ放送(YTV)*
- 日本海テレビジョン放送(NKT)
- 広島テレビ放送(HTV)
- 山口放送(KRY)
- 四国放送(JRT)
- 西日本放送(RNC)
- 南海放送(RNB)
- 高知放送(RKC)
- 福岡放送(FBS)*
- 長崎国際テレビ(NIB)
- 熊本県民テレビ(KKT)*
- 鹿児島讀賣テレビ(KYT)
- テレビ大分(TOS)
- テレビ宮崎(UMK)

*5社は持分法適用会社です。

海外現地法人

- NTVインターナショナル・コーポレーション(ニューヨーク)
- NTVヨーロッパ(アムステルダム)
- NTVアジア・パシフィック(シンガポール)

NNN海外支局

- ロンドン支局
- パリ支局
- モスクワ支局
- カイロ支局
- 中国総局
- 上海支局
- ソウル支局
- バンコク支局
- ニューヨーク支局
- ワシントン支局
- ロサンゼルス支局

グループ会社

（2018年3月31日現在）

連結子会社	● 日本テレビ放送網株式会社 ● 株式会社BS日本 ● 株式会社CS日本 ● 株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ ● 株式会社日テレ アックスオン ● 株式会社日テレイベンツ ● 株式会社日本テレビアート	● 日本テレビ音楽株式会社 ● 株式会社バップ ● 株式会社ティップネス ● 株式会社日本テレビサービス ● 株式会社日本テレビワーク24 ● 株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ	● 株式会社日テレITプロデュース ● 株式会社日テレ7 ● 株式会社タツノコプロ ● HJホールディングス株式会社 ● 株式会社ACM ● NTV America Company ● NTV International Corporation
非連結子会社	● Nippon Television Network Europe B.V. ● NTV Asia Pacific Pte. Ltd. ● 株式会社マッドハウス ● 株式会社マッドボックス ● 株式会社日本テレビ人材センター ● 株式会社ロジックロジック	● 株式会社HAROiD ● 日テレ・ライフマーケティング株式会社 ● 株式会社日テレグループ企画 ● 株式会社ライツ・イン ● 株式会社バップ音楽出版 ● 株式会社サウンドインスタジオ ● 株式会社J.M.P	● 株式会社フェイドイン ● 株式会社サンエイワーク ● 株式会社イカロス ● 株式会社アール・エフ・ラジオ日本 ● 株式会社ラジオ日本音楽出版 ● ForGroove株式会社 ● Megasolar Generation NI合同会社
関連会社	● 日活株式会社 ● 株式会社オールアバウト ● 株式会社オールアバウトナビ ● 黒剣電視節目製作股份有限公司 ● サンアローズ・インベストメント株式会社 ● GEM Media Networks Asia Pte. Ltd	● 汐留アーバンエネルギー株式会社 ● マイシアターD.D.株式会社 ● 西日本映像株式会社 ● 株式会社KKTイノベート ● 株式会社長崎ビジョン	● 株式会社鹿児島ビジョン ● 株式会社金沢映像センター ● 株式会社プロメディア新潟 ● 株式会社コスモ・スペース
その他	● 公益財団法人 読売日本交響楽団 ● 公益財団法人 日本テレビ小鳩文化事業団	● 公益社団法人 24時間テレビチャリティー委員会 ● 公益財団法人 徳間記念アニメーション文化財団	

ウェブサイト

日本テレビホールディングスについて

http://www.ntvhd.co.jp

英語
http://www.ntvhd.co.jp/english

IR情報について

http://www.ntvhd.co.jp/ir

英語
http://www.ntvhd.co.jp/english/ir

CSRについて

http://www.ntv.co.jp/ntvcsr

見通しに関する注意事項

本冊子に掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

0テレホールディングス